

## 目的

相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

本景気観測調査では、特別調査として、「雇用状況について」「感染症およびその対策による経営への影響」についてのアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者仅提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立つものである。

## アンケート調査概要

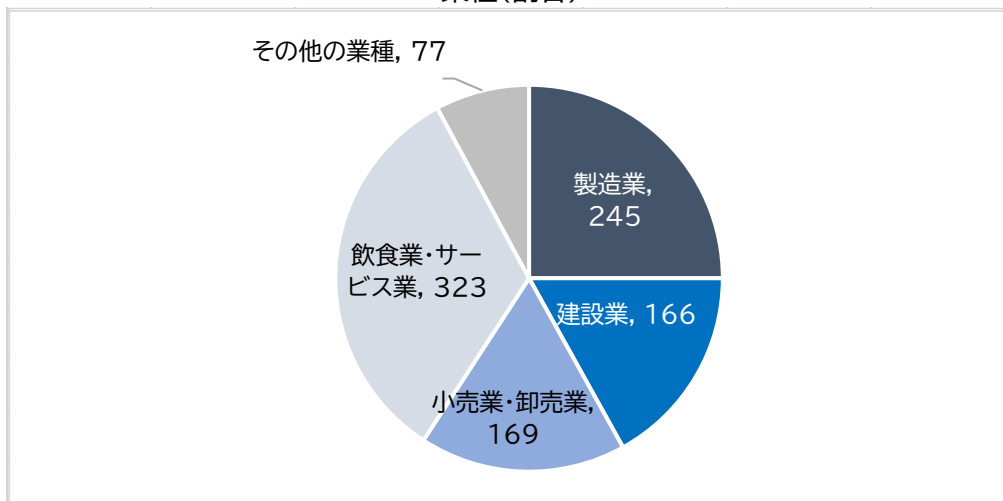
調査期間	令和3年7月1日～令和3年9月30日		
調査対象	当所会員中小企業3,700社		
回答者数	980社	回答率	26.5%

## 回答者の属性

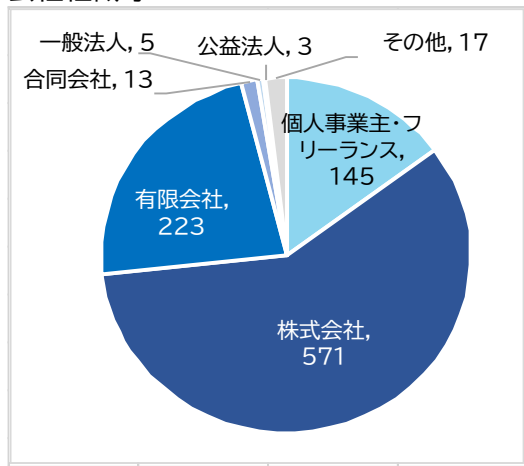
業種(細分類)

業種(細分類)	回答数	回答割合
製造業	245	25.0%
建設業	166	16.9%
小売業・卸売業	169	17.2%
卸売業	65	6.6%
小売業	104	10.6%
飲食業・サービス業	323	33.0%
飲食業	54	5.5%
運輸業	36	3.7%
情報通信業	18	1.8%
不動産業	42	4.3%
生活関連サービス業	27	2.8%
専門・技術サービス業	86	8.8%
その他のサービス業	60	6.1%
その他の業種	77	7.9%
合計	980	100.0%

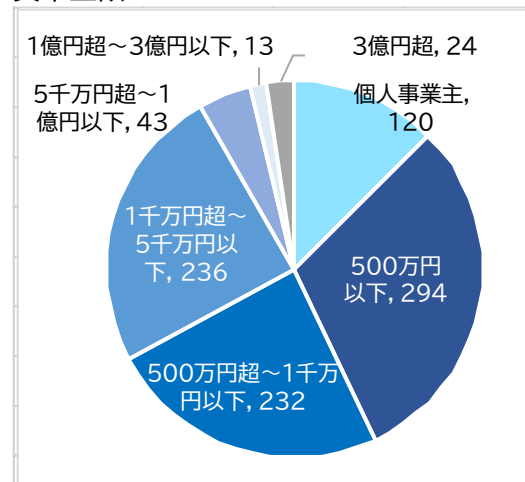
業種(割合)



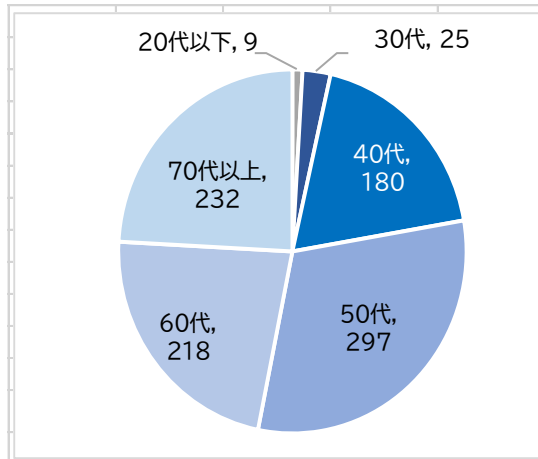
### 会社組織等



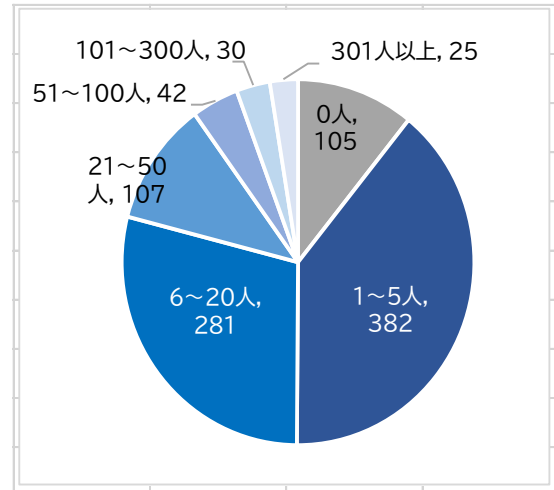
### 資本金額



### 代表者の年齢



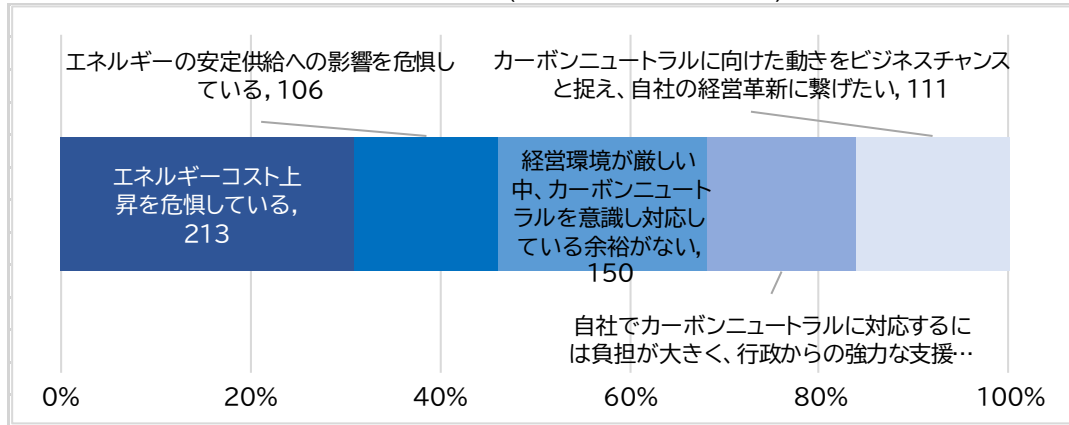
### 従業員数



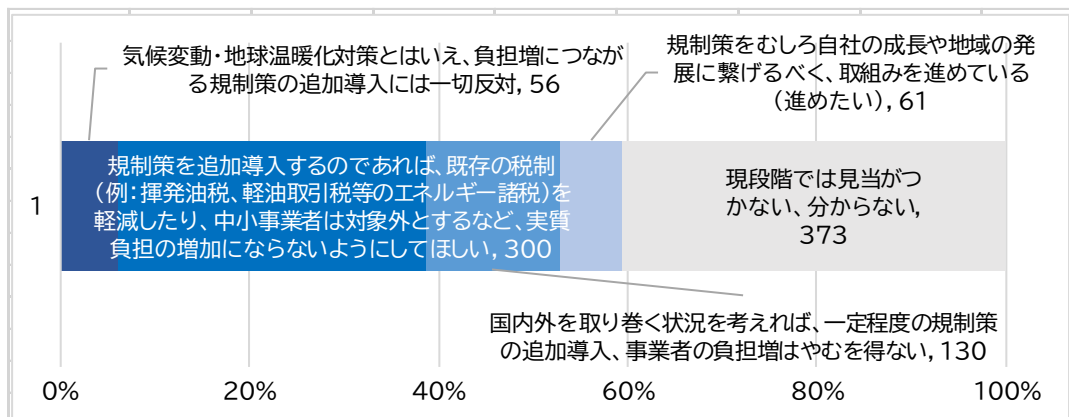
## 気候変動・地球温暖化問題と2050カーボンニュートラルについて

### I. 単純集計

貴社の考え・対応(予定を含む)について (n=980、複数回答あり)



政府で議論されている事業者に対する規制策(炭素税、排出枠の設定、排出権取引制度)の追加導入について(n=980、複数回答あり)



## II. 経営力向上に向けたアドバイス

- ① 気候変動・地球温暖化問題とカーボンニュートラルへの対応状況についての分析  
 自社事業へのマイナスの影響(コスト上昇、安定供給への懸念)を心配する声が半数弱をしめ、プラスのビジネスチャンスに捉える事業者は15%程度で、ビジネス上はマイナスになると予想する事業者のほうが多かった。

カーボンニュートラルのための対策を求められることを心配する声も4割程度を占め、そのうち半分弱は、対応が必要となる場合には行政からの強力な支援を期待しているとの結果であった。

業種別に見てみると、コスト上昇の懸念は全業種で最も多くなっているが、製造業・建設業では「カーボンニュートラルを意識し対応している余裕がない」という回答が相対的に多く、飲食業・サービス業では安定供給が崩れることへの懸念が多めであった。

また、飲食業・サービス業では、カーボンニュートラルへの動きを新しいビジネスチャンスととらえる事業者の割合が相対的に多かった。

	製造業 (n=245)	建設業 (n=166)	小売業・卸売業 (n=169)	飲食業・サービス業 (n=400)
エネルギーコスト上昇を危惧している	68	28	39	78
エネルギーの安定供給への影響を危惧している	20	15	21	50
カーボンニュートラルを意識し対応している余裕がない	47	28	26	49
自社対応するには負担が大きく、行政からの強力な支援に期待する	40	13	17	39
この動きをビジネスチャンスと捉え、自社の経営革新に繋げたい	29	13	20	49
現時点では見当がつかない、分からない	122	102	80	221

- ② 規制策(炭素税、排出枠の設定、排出権取引制度)の追加導入への意見についての分析  
 「現時点では見当がつかない」と回答した事業者は4割に昇り、多くの事業者では事業への直接的な影響についてイメージがわいていない状況である。

それ以外の回答のうち、「一切反対」という意見は1割程度にとどまっている。6割は「中小企業者には実質負担が軽減されるようにしてほしい」、という意見で、2割強は「受け入れはや無負えない」としており、大半が環境保全のために何らかの規制の受け入れを許容する回答となっている。それ以外の回答のうち1割は「積極的な取り組みを行いたい」という前向きなものであった。

業種別では、あまり業種による差はなく、どの業種でも、事業の負担にならない政策を求める声が1/3程度で最も多く、「追加導入には一切反対」という強い反対と、「取り組みを進めたい」という前向きな意見が同数程度であった。

	製造業 (n=245)	建設業 (n=166)	小売業・卸売業 (n=169)	飲食業・サービス業 (n=400)
負担増につながる規制策の追加導入には一切反対	19	8	8	21
規制策を追加導入するのであれば、実質負担の増加にならないようにしてほしい	77	55	50	118
一定程度の規制策の追加導入、事業者の負担増はやむを得ない	36	17	13	64
むしろ自社の成長や地域の発展に繋げるべく、取組みを進めている(進めたい)	19	10	12	20
現段階では見当がつかない、分からない	79	67	68	159

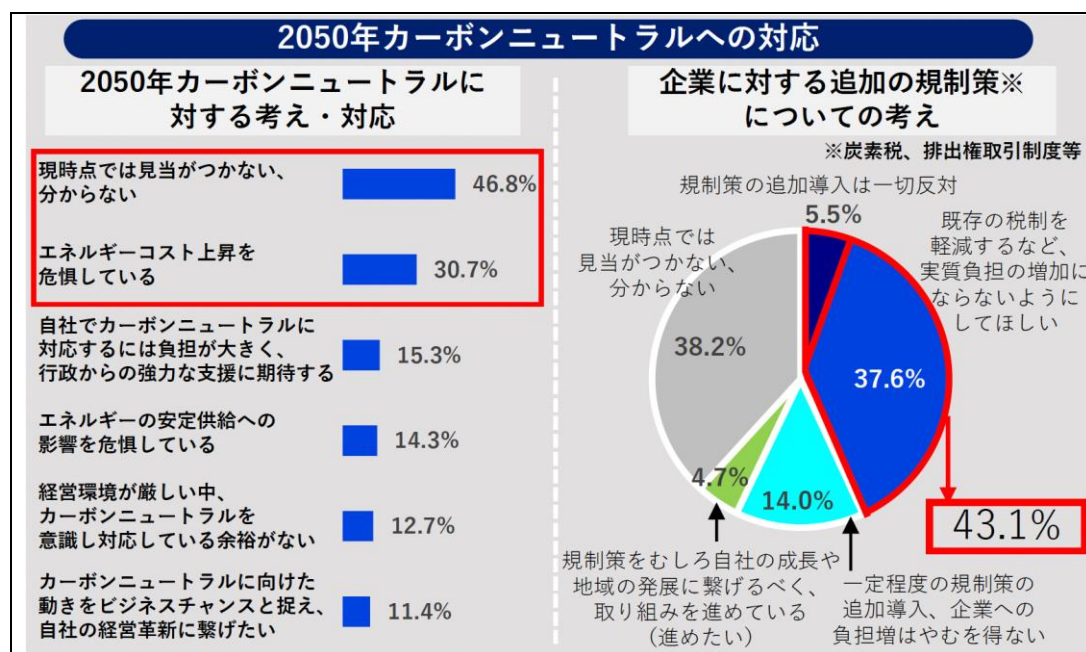
## 気候変動・地球温暖化問題と2050カーボンニュートラルについて

### ③ 全国の状況との比較

日本商工会議所が、2021年8月に実施した「2050カーボンニュートラルへの対応」調査によると、2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応については、「現時点では見当がつかない、分からない」が46.8%、「エネルギーコスト上昇を危惧している」が30.7%となった。企業からは、具体的に何に取り組むべきか、国の指針を求める声が聞かれた。

企業に対する追加の規制策(炭素税、排出権取引制度等)については、「規制策の追加導入は一切反対」は5.5%で、「既存の税制を軽減するなど、実質負担の増加にならないようにしてほしい」の37.6%とあわせると43.1%となった。新型コロナウイルスの影響等で厳しい経営状況が続く中、規制策の追加導入による新たな負担を懸念する様子がうかがえる。

当市の結果と比較すると、当市では「コスト上昇の危惧」の割合が相対的に少なく、「対応している余裕がない」および「ビジネスチャンスと捉える」という回答の割合が、全国より若干多めである。事業者に対する規制策(炭素税、排出枠の設定、排出権取引制度)の追加導入についての考えは、当市と全国ではほぼ同じような回答傾向となった。



### ④ 雇用の促進に役立つ国の支援策について

国(環境省、および関連省庁)では、2050カーボンニュートラルへの取り組みのために、以下の4分野にわたり、各種の支援策を提供し、補助事業や委託事業を推進している。

1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造
2. 脱炭素技術の社会実装の加速化
3. ESG 金融や企業の脱炭素経営の後押し、社会経済システムイノベーションの促進
4. JCM 等によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献

詳しくはこちら(環境省HP内)

脱炭素化事業支援情報サイト(エネ特ポータル)

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/>

エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業(パンフレット)

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/pamphlet/>

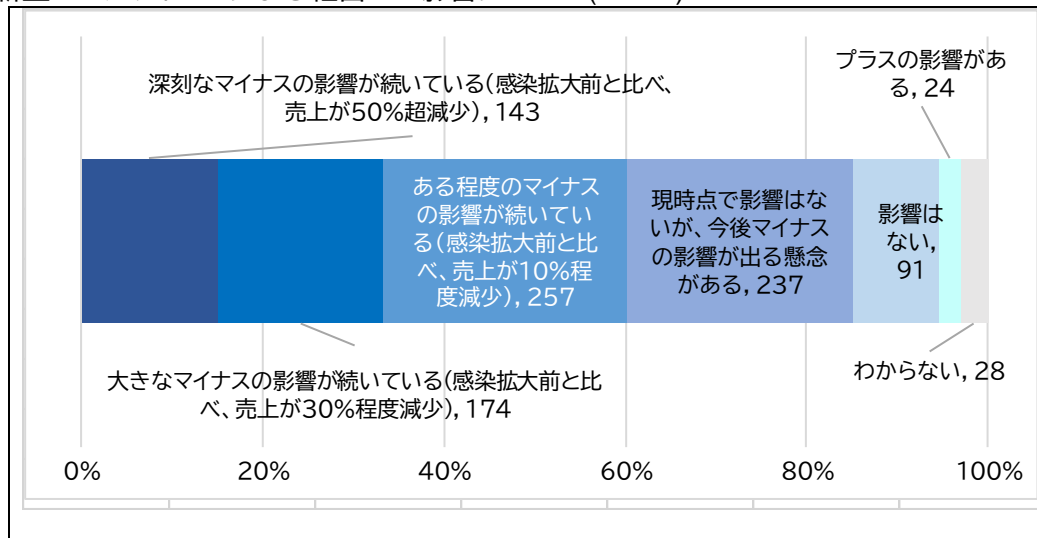
補助事業や委託事業の例として、以下のようなものがある(令和3年度)。

項目	内容
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(令和2年度補正予算)	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、ローカルSDGs(地域循環共生圏)の構築を目指します。</p> <p>(1)地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業</li> <li>2. ゼロカーボンシティにおける屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業</li> <li>3. 地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業</li> <li>4. 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業</li> </ol> <p>(2)地域の脱炭素交通モデル構築支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業</li> <li>2. グリーンスローモビリティの導入促進事業</li> <li>3. 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業</li> </ol> <p>事業形態 間接補助事業(3/4,2/3,1/2,1/3,1/4※一部上限あり。)/委託事業</p>
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	<p>工場・事業場の設備更新、電化・燃料転換、運用改善による脱炭素化に向けた取組を支援します。</p> <p>(1)脱炭素化促進計画の策定支援(補助率:1/2、補助上限 100万円)</p> <p>(2)設備更新に対する補助(補助率:1/3)</p> <p>等</p>
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(国土交通省、経済産業省連携事業)	<p>電動/ハイブリッド/天然ガストラック・バスの導入及び充電インフラの整備を支援します。</p> <p>(1)電動トラック・バス、HVトラックバス導入支援事業</p> <p>電動トラック・バスや、一定の燃費性能を満たすHVトラック・バスの購入に対して、標準的な車両との差額分を支援するとともに、セットで充電インフラ整備への補助を行う。</p> <p>(2)天然ガストラック導入支援事業</p> <p>将来カーボンニュートラルな燃料への代替が期待される長距離配送用天然ガストラックに対して、標準的な車両との差額分を支援する。</p> <p>(3)電動トラック・バスにおける性能評価実証事業</p> <p>ユースケース分析結果を踏まえ、電動トラックおよびバスにおける性能評価実証事業を実施、電動車両市場拡大を図る。</p> <p>事業形態 間接補助事業(補助率 1/2、2/3)、委託事業</p>

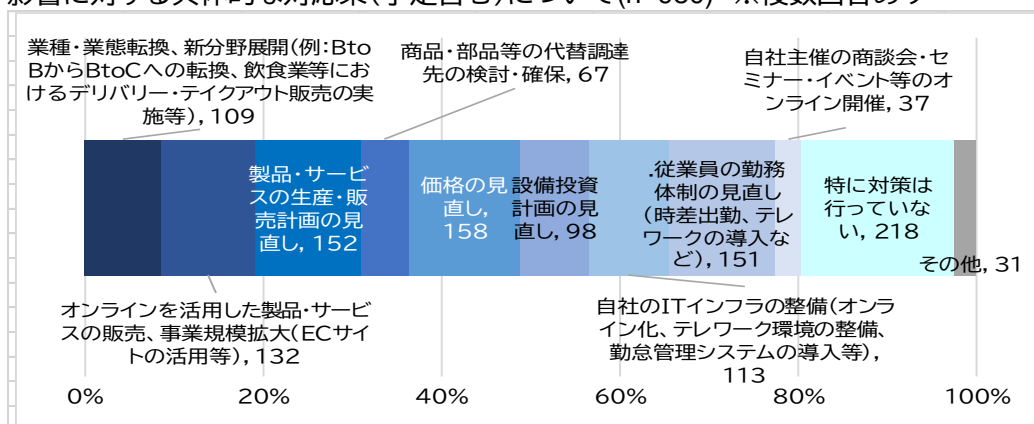
# 感染症およびその対策による経営への影響について

## I. 単純集計

新型コロナウイルスによる経営への影響について(n=980)



影響に対する具体的な対応策(予定含む)について(n=980) ※複数回答あり



## II. 経営力向上に向けたアドバイス

### ① 新型コロナウイルスによる経営への影響についての分析

新型コロナウイルスの経営への影響については、「現在も影響が続いている」とする事業者が6割、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」とする事業者が約25%であり、前回調査（2020年6月）とほぼ同じ結果であった。「影響が続いている」とした6割の事業者の内訳は、50%以上の深刻な売上減少が15%、30%程度の売上減少が18%、10%以上のある程度の売上減少が27%程度であった。30%以上の売上減少では大幅な赤字に陥っていると考えられ、1/3を超える事業者が引き続き非常に厳しい状況に置かれていることがわかる。

業種別でみると、飲食業・サービス業で50%以上の売上減少で深刻なマイナスの影響が出ている事業者の割合が多くなっている。一方、建設業では、比較的「現時点で影響はない（今後出る可能性がある）」とした事業者の割合が多く、他業種に比べると直接的な影響を受けている事業者の割合は少なめである。

	製造業 (n=245)	建設業 (n=166)	小売業・卸売業 (n=169)	飲食業・サービス業 (n=400)
深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)	34	18	17	74
大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)	54	20	29	71
ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	64	40	59	94
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	55	54	29	99
影響はない	19	20	12	40
プラスの影響がある	5	1	9	9
わからない	6	8	6	8

### ② 影響に対する対策

今回調査では、「特に対策を行っていない」(17%)を除くと、「価格の見直し」が12%および「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」がいずれも12%程度で最も多かった。その次に、「オンラインを活用した製品・サービスの事業拡大」が10%、「業種／業態転換、新分野展開」「自社のITインフラの整備」が9%となっている。

コロナ禍から1年半が経過し、事業者の対応も、顧客や従業員への直接的な感染症対策から、価格の見直しやITへの投資、業種転換・新分野展開など、新たな投資を行ったり従来からのビジネスモデルを見直すなど、中長期的な取り組みに、対応が移ってきているようである。

業種別では、業種別に対応がわかれた結果となった。製造業では「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」や「従業員の勤務体制の見直し」の割合が他業種に比べ多くなっている。建設業では「価格の見直し」がもっとも多く、人件費上昇や資材高騰を価格に転嫁し始めている様子がうかがえる。小売業・卸売業では、「オンラインを活用した製品・サービスの事業拡大」が比較的多く、ネット販売への取り組みが引き続き進んでいるようである。飲食業・サービス業では、「業種／業態転換、新分野展開」「自社のITインフラの整備」が他業種に比べて多く、オンライン化や新分野展開などを通して業種・業態の大きな転換に取り組む事業者が割合が多いようである。

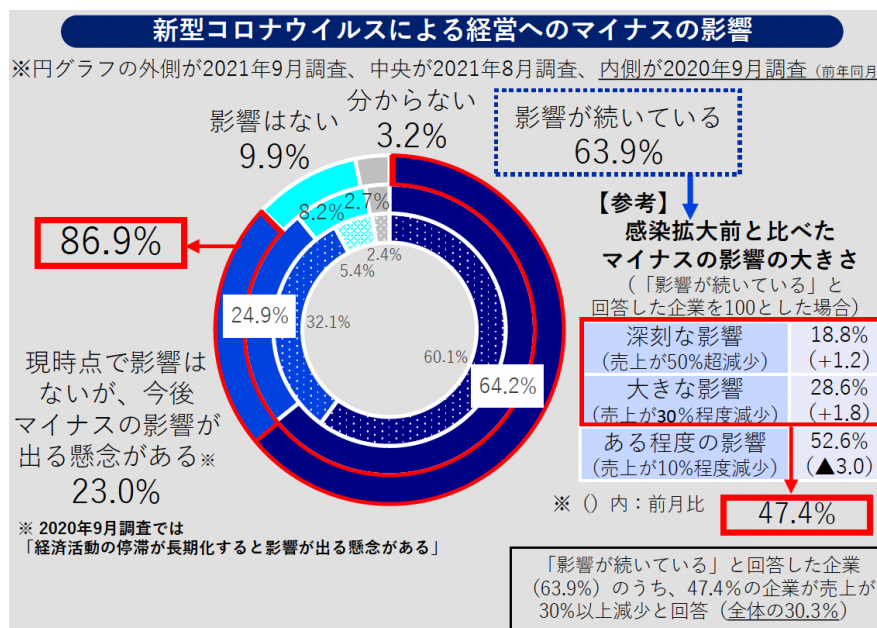


## 感染症およびその対策による経営への影響について

	製造業 (n=245)	建設業 (n=166)	小売業・卸売業 (n=169)	飲食業・サービス業 (n=400)
業種・業態転換、新分野展開(例: BtoBからBtoCへの転換、飲食業等におけるデリバリー・テイクアウト販売の実施等)	24	11	11	63
オンラインを活用した製品・サービスの販売、事業規模拡大(ECサイトの活用等)	38	8	22	64
製品・サービスの生産・販売計画の見直し	57	12	31	52
商品・部品等の代替調達先の検討・確保	33	14	7	13
価格の見直し	45	28	34	51
設備投資計画の見直し	34	17	10	37
自社のITインフラの整備(オンライン化、テレワーク環境の整備、勤怠管理システムの導入等)	23	15	12	63
従業員の勤務体制の見直し(時差出勤、テレワークの導入など)	45	13	18	75
自社主催の商談会・セミナー・イベント等のオンライン開催	6	1	3	27
特に対策は行っていない	46	56	39	77
その他	7	4	4	16

### ③ 全国の状況

日本商工会議所の2021年9月発表の調査によると、全国においても、「新型コロナウイルス感染症の影響が続いている」と回答した事業者が64.2%に上っており、前回調査(2020年6月時点)と同様な状況が続いている。そのうち、売上が30%以上減少する大きな影響を受けている事業者が47.4%と半分にのぼる状況が前期から続いている。依然として、全体の1/3程度の事業者が、30%以上の売上減少に苦しんでいる状況である。



出所: 日本商工会議所「早期景気観測(LOBO) 2021年6月」より <https://cci-lobo.icci.or.jp/>

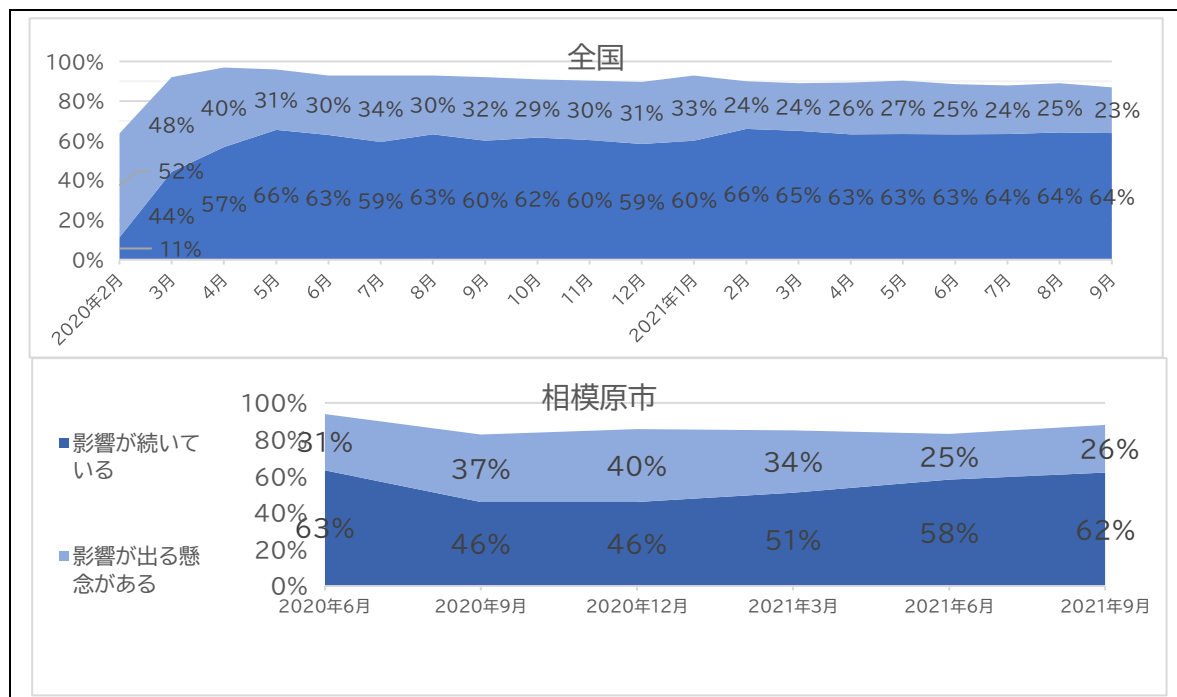
なお、日本商工会議所では、早期景気観測(LOBO)において、2020年2月より新型コロナウイルス感染症の影響について継続調査を行っており、以下はその遷移である。

「影響が続いている」「影響が出る懸念がある」とした事業者を合わせた割合は、全国・当市とも8~9割でほとんど変化がない状況が続いている。

ただし、今期の当市の結果では、「影響が続いている」として実際に影響が出ている事業者の割合が前期に引き続き増加しており、新型コロナウイルスの影響の悪化が懸念される。

## 感染症およびその対策による経営への影響について

### [新型コロナウイルスによる経営への影響(月ごとの変化)]



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO) 2020年2月～2021年9月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

#### ④ 新型コロナウイルス感染症対策に役立つ国や公的団体の支援策について

各省庁や地方公共団体から提供されている支援策で、現時点でも継続して利用できるものは以下の通りである。大都市圏における2回目の緊急事態宣言の発令に応じて、終了予定時期が更新されているものもありますので、ご注意ください。

##### ・神奈川県補助金・協力金

支援措置	対象	内容	実施期間・申し込み
感染症拡大防止事業補助金(第2次)	県内の事業所で補助事業を実施し、WEB登録して発行された「感染防止対策取組書」を店舗・施設等の事業所の店頭等に掲示している中小企業者、NPO法人、社団法人、財団法人。	感染症の拡大を防止する事業 補助率3/4、上限100万円	(公募期間) 令和3年10月18日から12月17日 (事業実施期間) 交付決定日から令和4年2月18日(金)まで
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(～第15弾)	営業の形態や名称にかかわらず、通常20時から翌朝5時までの夜間時間帯に営業し、食品衛生法に基づく飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受けた店舗等。および劇場、遊技施設、宿泊施設等。	(第15弾) (中小企業)1店舗あたり1日2.5～7.5万円(売上高による)	(～第15弾) ・対象期間:～令和3年10月24日まで に連続して時短営業した期間分支給。 ・申請期間:令和3年10月25日から令和4年1月14日まで

酒類販売事業者 支援給付金 (7～9月分)	令和3年7月から9月にかけての緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴い、売上が減少した県内酒類販売事業者に対し、国の月次支援金に支給金額を上乗せするほか、国の月次支援金の要件を緩和し、支給対象を拡大。	(売上減少率に応じて) 中小法人等 20～60万円/月 個人事業者 10～30万円/月	・申請期間 令和3年9月1日～ 令和4年1月31日
中小企業等支援 給付金(酒類販 売事業者等以外 の事業者) (7～9月分)	令和3年4月以降に発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴い、売上が50%以上減少し、国の月次支援金を受給した県内中小企業等に、支援金を上乗せして給付。	中小法人等 月5万円(定額) 個人事業者等 月2.5万円(定額)	・申請期間 令和3年9月29日～ 令和4年1月31日

詳細はこちら：

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第15弾)

[http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/kyoryokukin\\_15th.html](http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/kyoryokukin_15th.html)

酒類販売事業者支援給付金

[http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/jigyousya\\_sien2.html](http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/jigyousya_sien2.html)

中小企業等支援給付金(酒類販売事業者等以外の事業者)

[http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/jigyousya\\_sonota\\_shien.html](http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/coronavirus/jigyousya_sonota_shien.html)

## 感染症およびその対策による経営への影響について

### ・経済産業省の給付金、補助金

支援措置	実施期限
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金[低感染リスク型ビジネス枠] 補助率2/3	第8回公募 令和3年11月11日締め切り
小規模事業者持続化補助金 低感染リスク対応ビジネス枠	第4回公募 令和3年11月10日締め切り
事業再構築補助金	第4回公募 令和3年12月21日締め切り

詳細はこちら：

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

小規模事業者持続化補助金 低感染リスク対応ビジネス枠

<https://www.jizokuka-post-corona.jp/>

事業再構築補助金

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

### ・厚生労働省の助成金

支援措置	実施期限
雇用調整助成金の特別措置	休業期間が令和3年11月30日まで延長
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	休業期間が令和3年11月末まで、申請期限が令和4年2月末まで延長
新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金	休業期間が令和4年1月末まで

詳細はこちら：

[https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kurashiyashigoto.html#h2\\_2](https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kurashiyashigoto.html#h2_2)

### ・神奈川県・神奈川県信用保証協会の支援措置

支援措置	実施期限
新型コロナウイルス感染症対応資金 ・セーフティネット保証4号の認定 ・危機関連保証の認定	4号: 令和3年12月1日まで延長 危機関連保証: 令和3年12月31日まで延長

詳細はこちら：

[https://www.cgc-kanagawa.or.jp/news/colona\\_news/](https://www.cgc-kanagawa.or.jp/news/colona_news/)

### ・日本政策金融公庫・商工中金の支援措置

支援措置	実施期限
新型コロナウイルス感染症特別貸付	延長中

詳細はこちら：

日本政策金融公庫：[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid\\_19\\_m.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_m.html)

商工中金：<https://www.shokochukin.co.jp/disaster/corona.html>

## 参考調査:参加したいセミナーや事業

### 単純集計

参加したいセミナーや事業(3つで回答可, n=980)

	回答割合	
経営講演会・セミナー	26.8%	263
経営革新に関する相談・指導	21.7%	213
融資の相談、情報の提供	18.8%	184
販路開拓や自社PRのための交流会	15.7%	154
事業所個別診断・指導	6.9%	68
共済の相談、情報の提供	5.0%	49
IT化の相談・指導	13.0%	127
会員親睦事業	6.4%	63